

## 令和2年度一般会計などの予算執行状況

令和2年度7月末現在の各会計別予算執行状況は下表のとおりとなっています。

一般会計における執行率をみてみますと、歳入が43.1%、歳出が38.3%となっており、歳入、歳出ともに令和元年度の同時期と比較してやや高い状況です。また、特別会計の合計における執行状況は、歳入、歳出ともに令和元年度の同時期と比較してやや高い状況です。

令和2年度各会計別予算執行状況 (令和2年7月末現在)

| 会計名  | 予算額          | 収入済額        |             | 執行率        |
|------|--------------|-------------|-------------|------------|
|      |              | 収入済額        | 支出済額        |            |
| 一般会計 | 860億3,592万円  | 371億 899万円  | 329億3,487万円 | 43.1%      |
| 特別会計 | 国民健康保険事業会計   | 43億5,413万円  | 32億8,834万円  | 27.7%      |
|      | 後期高齢者医療事業会計  | 5億5,661万円   | 3億5,666万円   | 20.9%      |
|      | 公共用地先行取得事業会計 | —           | —           | 25.0%      |
|      | —            | —           | —           | 16.0%      |
|      | 合計           | 182億4,484万円 | 49億1,074万円  | 36億4,500万円 |

令和2年度一般会計の予算執行状況 (令和2年7月末現在)

| 区分         | 予算額         | 執行額         |             | 執行率   |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|            |             | 収入済額        | 支出済額        |       |
| 市税         | 220億1,505万円 | 111億4,754万円 | 111億4,754万円 | 50.6% |
| 地方交付税など交付金 | 110億7,900万円 | 41億9,964万円  | 41億9,964万円  | 37.9% |
| 分担金・使用料    | 19億7,089万円  | 4億5,321万円   | 4億5,321万円   | 23.0% |
| 国・府支出金     | 380億2,127万円 | 194億6,324万円 | 194億6,324万円 | 51.2% |
| 市債         | 77億8,840万円  | 3億 60万円     | 3億 60万円     | 3.9%  |
| その他の歳入     | 51億6,132万円  | 15億4,477万円  | 15億4,477万円  | 29.9% |
| 合計         | 860億3,592万円 | 371億 899万円  | 371億 899万円  | 43.1% |
| 総務費        | 69億8,284万円  | 14億2,084万円  | 14億2,084万円  | 20.3% |
| 民生費        | 515億8,850万円 | 250億5,295万円 | 250億5,295万円 | 48.6% |
| 衛生費        | 42億9,909万円  | 12億1,135万円  | 12億1,135万円  | 28.2% |
| 土木費        | 43億1,385万円  | 5億3,190万円   | 5億3,190万円   | 12.3% |
| 教育費        | 89億9,033万円  | 17億5,401万円  | 17億5,401万円  | 19.5% |
| 公債費        | 57億3,316万円  | 13億2,090万円  | 13億2,090万円  | 23.0% |
| その他の歳出     | 41億2,815万円  | 16億4,293万円  | 16億4,293万円  | 39.8% |
| 合計         | 860億3,592万円 | 329億3,487万円 | 329億3,487万円 | 38.3% |



## 財産・市債の状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価証券などがあります。また、借入金として公共施設の建設などのために借り入れた市債があります。

土地・建物の状況 (令和元年度決算見込み)

|            | 土地面積        | 建物面積        |
|------------|-------------|-------------|
| 市庁舎・行政機関施設 | 26,623.07㎡  | 38,325.99㎡  |
| 学校施設       | 317,498.41㎡ | 167,346.10㎡ |
| 公園施設       | 228,875.53㎡ | 4,647.20㎡   |
| その他の施設     | 343,598.41㎡ | 155,878.96㎡ |
| 合計         | 916,595.42㎡ | 366,198.25㎡ |

その他の財産 (令和元年度決算見込み)

|      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 6億6,935万円 |
|------|-----------|

市債の現在高 (令和元年度決算見込み)

|           |             |
|-----------|-------------|
| 総務債       | 63億1,136万円  |
| 民生債       | 17億4,870万円  |
| 衛生債       | 16億8,670万円  |
| 土木債       | 48億8,872万円  |
| 教育債       | 160億8,583万円 |
| 消防債・災害復旧債 | 2億9,331万円   |
| 臨時財政対策債など | 309億7,026万円 |
| 合計        | 619億8,488万円 |

### 今後の展望および取り組み

令和元年度の財政運営については、財政規律を堅持しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していくため、引き続き行財政改革を推進してまいりました。これまでの行財政改革や手法の改善による財源確保とあわせて徹底した選択と集中を図ることにより、待機児童の解消に向けた取組を推進するなど「子育てしやすい日本一」、「歓響都市もりぐち」の具体化に向けた施策へ重点的に財源を配分し、「改革から創造」をめざし施策を展開しました。

具体的には、子育て支援の充実として、平成29年度から市独自に実施している幼児教育・保育の無償化は、令和元年10月からの国制度を取り込みつつ、引き続き実施するとともに、待機児童対策事業、病児保育事業、子育て世代包括支援センター設置事業を実施しました。教育の充実として、令和3年4月の供用開始を予定するさくら小学校新築工事の着手や、生涯学習情報センターの全面リニューアルによる市内初の「市立図書館」の整備に取り組みました。また、学力向上と家庭での学習習慣の定着を目的に、土曜日学習事業を全14小学校等に拡大して実施しました。

安全・安心な活気あるまちづくりとして、旧守口市役所跡地活用事業、西部コミュニティセンター（仮称）レクリエーションホール整備事業、土居公園再整備事業に着手するとともに、防災ハザードマップ更新事業、特殊詐欺対策機器普及促進事業を実施しました。

事業の実施については、将来負担の増加に配慮しつつ、今後とも財政規律には十二分に留意しながら、市民の皆さんのサービス向上のため、着実に進めてまいります。

今後とも市民の皆さんにとって、真に必要な施策を確実に実施していくためにも、なお一層の行財政改革を断行し、新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまちの実現に向け、取り組んでいきます。

## 令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成21年から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政の健全度を示す4つの比率（以下、健全化判断比率）と、水道事業など公営企業の経営状況を判断するための比率（以下、資金不足比率）が定められ、これらの比率を議会に報告し、市民の皆さんに公表することとされています。令和元年度決算見込額などを基に、健全化判断比率（表1）と資金不足比率（表2）を算定しましたのでお知らせします。

### 〔実質赤字比率〕

一般会計の実質収支が19億5千304万円の黒字となり、実質赤字額がないため、「該当なし」となります。

### 〔連結実質赤字比率〕

全会計を連結した実質収支等が72億683万円の黒字となり、連結実質赤字額がないため、「該当なし」となります。

### 〔実質公債費比率〕

平成29年度から令和元年度の3カ年の平均値である実質公債費比率は、この間の公営企業債等を含む借入金（市債）の返済額（公債費）が、ほぼ横ばいで推移しましたが、平成28年度と比較し、減少していることなどにより、平成30年度に比べ0.4ポイント改善し、6.8%となりました。

### 〔将来負担比率〕

平成30年度と比較すると充当可能基金が増加し、地方債現在高および退職手当負担見込額が減少したことなどにより、平成30年度に比べ5.4ポイント改善し、50.9%となりました。

### 〔資金不足比率〕

水道事業会計、下水道事業会計ともに、資金不足額が生じなかったため、「該当なし」となります。

(単位:%)

| 区分      | 守口市の比率   |        | 早期健全化基準(上段) |
|---------|----------|--------|-------------|
|         | 令和元年度    | 平成30年度 | 財政再生基準(下段)  |
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率   | -      | 11.75       |
|         | 連結実質赤字比率 | -      | 20.00       |
|         | 実質公債費比率  | 6.8    | 16.75       |
|         | 将来負担比率   | 50.9   | 30.00       |
|         |          |        | 25.00       |
|         |          |        | 35.00       |
|         |          |        | 350.00      |

注実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「-」と表示しています。将来負担比率の財政再生基準はありません。

(単位:%)

| 区分     | 守口市の比率 |        | 経営健全化基準 |
|--------|--------|--------|---------|
|        | 令和元年度  | 平成30年度 |         |
| 資金不足比率 | -      | -      | 20      |
|        | -      | -      |         |

注資金不足額がないため、比率は「-」と表示しています。

### 用語解説

#### 〔実質赤字比率〕

福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんにとって、身近な行政サービスを行う最も主要な会計である「一般会計」に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

#### 〔連結実質赤字比率〕

一般会計に特別会計である国民健康保険事業および後期高齢者医療事業、地方公営企業会計である水道事業および下水道事業を加えた地方公共団体の全会計を連結した際に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

#### 〔実質公債費比率〕

一般会計の公債費や一般会計から他会計に対する繰出金のうち、公債費に準ずるものなどを含めた地方公共団体の借入金（市債）の元利返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、当該年度を含めた3カ年の平均値。

#### 〔将来負担比率〕

地方公共団体の借入金（市債）、退職手当負担見込額など、現在から将来にわたって抱えることとなる負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

#### 〔資金不足比率〕

各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割合で表したものです。 ※標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源の規模を示す指標。本市の令和元年度標準財政規模は31.3億1千81万円。